

# Ⅲ. 新型コロナウイルスの影響を受けている中小企業の声

- 相談内容は、初期は「インバウンド減少」「サプライチェーン停滞」に起因する観光関連産業や製造業・建設業の相談が多く、感染の拡大により、「日本人観光客減少」の相談も追加。
- 近時は、「イベント自粛・中止」や「学校一斉休校」に起因する**「相次ぐ予約・受注キャンセルで大幅な売上減少」「従業員の休業で業務に支障」「学校給食の休止による大幅減収」**など、飲食業、サービス業、卸売業、小売業など、**全国のあらゆる業種の中小企業から悲鳴が寄せられ、地域経済への影響も深刻化。**

## インバウンド減少による影響



- ▼入国規制によって、中国人観光客が激減して、大幅な売上減少（宿泊）
- ▼フランス語圏の旅行客の受け入れが主力だが、キャンセルが相次ぐ（旅行代理店）
- ▼クルーズ船のバスツアーのキャンセルが続き、売上激減（旅客運送）

## サプライチェーン停滞による影響



- ▼工事材料である石材が輸入できず、受注済の工事をキャンセル（建設）
- ▼海外のシステム関連受注がストップ、大手からの受注も規模縮小（フリーSE）

## 日本人観光客減少による影響



- ▼例年、1月下旬から3～4月の花見客の予約があるが、問い合わせすらない（宿泊）
- ▼国内バスツアーの催行が中止となり、従業員に休んでもらっている（旅客運送）
- ▼観光客が急激に少なくなり売上が減少。数カ月続くと廃業も検討（菓子製造・販売）

## イベント自粛・中止への影響



- ▼宴会のキャンセルで、3月の売上は50%減。3店のうち1店を休業にした（飲食）
- ▼催事の中止で売上が大幅減。早く収束して欲しい（小売、飲食）
- ▼顧客が激減し、廃業せざるを得ない（ライブハウス）

## 学校一斉休校による影響

- ▼：経営へのマイナス要素
- △：経営へのプラス要素

- ▼卒業式中止で着物・袴のレンタルがキャンセルになり3月の売上が皆無（サービス）
- ▼学校給食業務の蒸発で、仕事が激減。従業員に休職してもらっている（給食、運送）
- ▼学校休校の影響で従業員が出勤できず、人員不足により店舗の休業も検討（飲食）
- ▼大学や高専で講師をしているが、休校の影響で講義が激減、収入が1/3に（講師）

- △中国製部品が届かず稼働停止していたが、3月から徐々に届くようになった（製造）
- △巣ごもり消費で、ネット販売が増えている（雑貨製造・販売）
- △外食向けは半減だが、主力のスーパー向けの売上が10%増加（食肉卸売）
- △テレワークは、対面販売チームは難しいが、ネットショップチームが実施（小売）

## IV. 要望 1 ～倒産・廃業防止のための緊急対策

- 急激な売上減少等で深刻な影響を受けている、中小・小規模事業者の事業や雇用継続に向け、**資金供給、雇用維持を中心に緊急対策が矢継ぎ早に打ち出され、実行されていることを評価。**
- 一方で、相談窓口への申し込みが殺到し、融資、雇用調整助成金等の申請・実行までに時間が掛かっているとの声がある。**年度末の切迫した状況を踏まえ、支援策が迅速に行き渡るよう取り組むことが重要。**

### 【資金繰り・雇用維持など】

中小・小規模事業者からの懸念や声	要望
年度末や3月決算を控え、取引先への支払いなど、資金繰りに大きな支障が出る懸念がある	金融機関に対して、既往債務の条件変更について、返済猶予も含め迅速かつ柔軟に対応することの改めて徹底
緊急貸付等の相談予約が取れず、申し込みまでに時間がかかるなど、融資実行までの資金繰りに大きな不安がある	相談窓口のマンパワーの増強、拡充。融資手続きの簡素化と、融資実行までの迅速化。民間金融機関の積極活用への後押し
雇用調整助成金について、申請が殺到しているため、支給までに通常時より期間がかかると言われ、従業員への給与支払いに大きな懸念を有している	相談窓口のマンパワーの増強、拡充。雇用調整助成金支給までのつなぎ資金を即日で融資できる公的支援制度の創設
従業員や顧問税理士が、罹患・自宅待機となれば、決算事務や税務申告できなくなる恐れがある	国税・地方税の申告・納付期限の延長措置（消費税の中間申告を含む）

### 【取引環境の適正化など】

中小・小規模事業者からの懸念や声	要望
昨今の混乱に乗じ、不当に契約を打ち切られた。適正なコスト負担を伴わず、通常より低い価格での受注を迫られた	適正な取引環境の整備により、しわ寄せが中小・小規模事業者に及ばない措置（適正なコスト負担、取引価格に対する徹底した指導、下請取引の条件改善等）
当県では感染者は出ていないにも関わらず、自粛要請でイベントや会合が軒並み中止となった	感染拡大防止と社会・経済活動との両立を図った自粛基準の緩和と、各地における判断基準の明確化

# IV. 要望2～需要のV字回復に向けた大胆な経済対策

- 各地でイベントや会合等の自粛の連鎖により需要が消滅し、地域の中小・小規模事業者の経営は危機的な状況。収束への出口が見えないことが国民や事業者の不安に拍車をかけている。
- 感染拡大防止と社会・経済活動が両立できるような、イベント等の開催可否に関する具体的かつ明確な方針を早期に示し、過度に活動が委縮することのないようにすることが重要。
- その上で、落ち込んだ需要のV字回復に向け、大胆な規模の経済対策を打ち出すとともに、わが国の構造的な社会課題を克服し、中長期の成長につながる目的のある対策を講じるべき。

## 対策1：急激に落ち込んだ需要をV字回復させるための大胆な措置

## 対策2：中長期的な成長基盤の強化

### (1) 大胆な個人消費の喚起策

- ①大胆な消費拡大支援（子育て世帯を対象とした給付、期限付きの地域商品券・地域飲食券発行等）
- ②落ち込んだ国内の旅行需要を早期に喚起するため、旅行代金や宿泊費等を割引するクーポンの発行、高速道路料金の無料化
- ③地方消費を喚起させる、個人版ふるさと納税の拡充（返礼率、限度額引上げ等）等

### (1) デジタル化による生産性向上・社会構造の変革

- ①働き方改革を見据えたデジタル化の促進（テレワーク、オンライン会議の推進等）
- ②デジタル化の加速、省人化・効率化に資する設備投資の促進
- ③マイナンバーカードの普及（マイナポイント上限額引上等）
- ④オンラインを活用した遠隔診療の効率的な医療提供体制の構築の促進、オンライン教育の普及
- ⑤創業や販路拡大に有効な手段となるECサイトの導入支援等

### (2) 企業活動の活性化

- ①イベントや展示会・商談会等の開催による販路拡大と人的交流の拡大支援
- ②地域の賑わい創出のため、企業の飲食費支出増加への支援（交際費課税の緩和等）等

### (2) 企業の成長基盤整備

- ①業況悪化により設備投資が滞ることのないよう、固定資産税の減免措置の拡充
- ②事業構造改革に取り組む中小企業を後押しする事業再編・統合促進税制の創設
- ③棄損したサプライチェーンの国内回帰による再構築支援
- ④ビジネスリスク軽減のため、BCPの策定支援等

# (参考1) 学校の休校措置を踏まえたテレワークへの対応

休校措置を踏まえた子育て中の従業員への対応は、有給休暇の取得奨励が最も多い。  
**在宅勤務・テレワーク対応は、資本金3億円超の企業が51%に対して、3億円以下の企業は8%と企業規模で大きな差**が発生。

